

議案第19号

令和5年度木津川市水道事業会計予算について

令和5年度木津川市水道事業会計予算を別紙のとおり提出する。

令和5年2月20日提出

木津川市長 河井 規子

令和 5 年度

水道事業会計予算書

京都府木津川市

## 目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
企業債	2
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
たな卸資産の購入限度額	3
重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	6
〃 (資本的収入及び支出)	12
給与費明細書	14
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	26
予定損益計算書 (前年度分)	27
予定貸借対照表 (前年度分)	28
予定貸借対照表 (当年度分)	30
債務負担行為に関する調書	32

## 令和5年度木津川市水道事業会計予算

### (総 則)

第1条 令和5年度木津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 給 水 戸 数    | 3 3 , 2 0 0 戸                    |
| (2) 年間総配水量     | 8 , 5 8 6 , 0 0 0 m <sup>3</sup> |
| (3) 1日平均配水量    | 2 3 , 4 5 9 m <sup>3</sup>       |
| (4) 主要な建設改良事業  |                                  |
| ① 水道管路及び設備更新事業 |                                  |
| ② 山城浄水場更新事業    |                                  |

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1 , 9 0 9 , 8 6 3 千円
第1項 営 業 収 益	1 , 3 4 8 , 3 9 7 千円
第2項 営業外収益	5 6 1 , 4 6 5 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円

	支 出
第1款 水道事業費用	2 , 0 0 5 , 2 5 2 千円
第1項 営 業 費 用	1 , 9 7 0 , 4 9 5 千円
第2項 営業外費用	3 3 , 7 5 6 千円
第3項 特 別 損 失	1 千円
第4項 予 備 費	1 , 0 0 0 千円

### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5 7 6 , 0 6 4 千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

	収 入
第1款 資本的収入	1 1 4, 7 7 5 千円
第1項 諸分担金	4 8, 8 7 4 千円
第2項 工事負担金	3 5, 0 8 2 千円
第3項 企業債	1 1, 0 0 0 千円
第4項 出資金	1 9, 8 1 9 千円

	支 出
第1款 資本的支出	6 9 0, 8 3 9 千円
第1項 建設改良費	5 8 9, 7 5 6 千円
第2項 企業債償還金	9 8, 0 8 3 千円
第3項 予 備 費	3, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
木津川市新水道ビジョン改訂業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	23, 023 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流岡山送水管布設替事業	11, 000 千円	証書借入 又は 証券発行	年 4. 0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 218,843千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、7,000千円と定める。

令和5年2月20日提出

木津川市長 河井 規子

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	10年～50年
	構築物	10年～60年
	機械及び装置	8年～20年
	工具器具及び備品	4年～15年
	車両運搬具	4年～6年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ・退職給付引当金

市長と締結した「公営企業職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、引当金は計上していない。

##### ・賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

### (1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

## 3 予定貸借対照表等に関する事項

### (1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、396,432千円である。

### (2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から17,127千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

## 4 セグメント情報

### (1) セグメントの概要

木津川市水道事業会計では、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

## 令和5年度木津川市水道事業会計予算実施計画

### 1. 収益的収入及び支出

#### (1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			1,909,863
	1. 営業収益		1,348,397
	1. 給水収益		1,341,914
	2. 受託工事収益		1
	3. 他会計負担金		1,882
	4. その他の営業収益		4,600
	2. 営業外収益		561,465
	1. 受取利息		1
	2. 下水道負担金		61,101
	3. 他会計負担金		7,120
	4. 長期前受金戻入		490,647
	5. 引当金戻入益		1
	6. 雜収益		2,595
	3. 特別利益		1
	1. 過年度損益修正益		1
収入合計			1,909,863

#### (2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			2,005,252
	1. 営業費用		1,970,495
	1. 原水及び浄水費		881,654

(単位：千円)

備 考		
1. 水道料金	1,341,914	
1. 給水装置工事収益	1	
1. 他会計負担金	1,882	消火栓維持管理費
1. 手数料	4,500	指定手数料、設計審査手数料、工事検査手数料
2. 雑収益	100	
1. 預金利息	1	
1. 下水道負担金	61,101	下水道使用料徴収委託料他
1. 一般会計負担金	7,120	児童手当分、企業債利子分
1. 長期前受金戻入	490,647	減価償却費分、除却費分
1. 引当金戻入益	1	
1. 不用品売却益	1	
2. 有料広告等収益	1,311	有料広告料、ネーミングライツ料
3. その他の雑収益	1,283	職員駐車場使用料他
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

備 考		
1. 給料	21,750	職員5名分
2. 手当	9,993	
3. 賞与引当金繰入額	3,165	翌年度賞与分（12月～3月分）
4. 法定福利費	10,127	
5. 法定福利費引当金繰入額	630	翌年度法定福利費分（12月～3月分）
6. 備消品費	508	
7. 委託料	74,485	水質検査業務委託料、機械装置保守点検業務委託料、宿日直業務委託料、施設植栽管理業務委託料他

款	項	目	予 定 額
		2. 配 水 及 び 給 水 費	1 5 5 , 8 5 7
		3. 総 係 費	1 5 2 , 8 9 4

備考		
8. 手数料	3, 545	電気保安及びデマンド監視手数料他
9. 賃借料	10	
10. 修繕費	22, 383	機械装置修繕費他
11. 動力費	233, 681	電気代
12. 薬品費	6, 580	次亜塩素酸ナトリウム他
13. 受水費	494, 797	京都府 484, 530千円 奈良市 10, 267千円
1. 給料	17, 609	職員4名分
2. 手当	9, 543	
3. 賞与引当金繰入額	2, 578	翌年度賞与分(12月~3月分)
4. 法定福利費	7, 916	
5. 法定福利費引当金繰入額	513	翌年度法定福利費分(12月~3月分)
6. 被服費	100	
7. 備消品費	938	プリンタートナー他
8. 燃料費	1, 406	公用車燃料費他
9. 印刷製本費	223	
10. 受託工事費	1	
11. 委託料	17, 286	漏水修理対応業務委託料他
12. 賃借料	6, 992	テレメータ回線使用料、積算システムリース料他
13. 修繕費	89, 179	配給水管修繕費、配水施設修繕費、量水器取替費他
14. 路面復旧費	73	
15. 材料費	1, 500	修繕工事材料
1. 報酬	3, 402	会計年度任用職員2名分
2. 給料	40, 319	特別職1名分、職員8名分
3. 手当	19, 021	
4. 賞与引当金繰入額	5, 511	翌年度賞与分(12月~3月分)
5. 法定福利費	20, 958	
6. 法定福利費引当金繰入額	1, 085	翌年度法定福利費分(12月~3月分)
7. 旅費	173	出張旅費、費用弁償
8. 備消品費	1, 481	事務用品他
9. 燃料費	78	ガス代
10. 印刷製本費	3, 951	水道料金納入通知書印刷費他
11. 通信運搬費	6, 106	電話料金、水道料金納入通知書郵送料他

款	項	目	予 定 額
	4. 減 價 償 却 費	7 7 7 , 0 3 0	
	5. 資 產 減 耗 費	2 , 5 1 5	
	6. そ の 他 営 業 費 用	5 4 5	
2. 営 業 外 費 用		3 3 , 7 5 6	
	1. 支 払 利 息	2 3 , 7 5 5	
	2. 雜 支 出	1 0 , 0 0 1	
3. 特 別 損 失		1	
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
4. 予 備 費		1 , 0 0 0	
	1. 予 備 費	1 , 0 0 0	
支 出 合 計		2 , 0 0 5 , 2 5 2	

備考		
12. 委託料	3 2 , 6 4 1	検針(点検)業務委託料、宿日直業務委託料、機器保守点検業務委託料、開閉栓業務委託料他
13. 手数料	1 0 , 7 7 9	水道料金収納手数料他
14. 貸借料	2 , 1 9 3	機器リース料他
15. 修繕費	5 0 0	機器修繕費
16. 補償金	5 0	
17. 研修費	1 1 8	職員研修費
18. 厚生費	5	
19. 負担金	3 8 1	日本水道協会会費、入札業務関係負担金他
20. 保険料	9 4 1	
21. 貸倒引当金繰入額	3 , 0 0 0	
22. 雑費	2 0 1	
1. 有形固定資産減価償却費	7 7 7 , 0 3 0	通常分 286,655千円 長期前受分 490,375千円
1. 固定資産除却費	2 , 2 1 5	配水管撤去等に伴う除却費
2. たな卸資産減耗費	3 0 0	
1. 雜支出	5 4 5	
1. 企業債利息	2 3 , 7 5 5	
1. 消費税及び地方消費税	1 0 , 0 0 0	
2. その他の雑支出	1	
1. 過年度損益修正損	1	
1. 予備費	1 , 0 0 0	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			114,775
	1. 諸分担金		48,874
		1. 加入金	38,874
		2. 分担金	10,000
	2. 工事負担金		35,082
		1. 工事負担金	35,082
	3. 企業債		11,000
		1. 企業債	11,000
	4. 出資金		19,819
		1. 出資金	19,819
収入合計			114,775

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			690,839
	1. 建設改良費		589,756
		1. 原淨水及び配給水設備改良費	587,133
		2. 固定資産購入費	2,623
	2. 企業債償還金		98,083
		1. 企業債償還金	98,083
	3. 予備費		3,000
		1. 予備費	3,000
支出合計			690,839

(単位：千円)

備 考		
1. 加 入 金	3 8 , 8 7 4	
1. 分 担 金	1 0 , 0 0 0	水道事業分担金
1. 工 事 負 担 金	3 5 , 0 8 2	下水道負担金他
1. 水 道 事 業 債	1 1 , 0 0 0	流岡山送水管布設替事業債
1. 他 会 計 出 資 金	1 9 , 8 1 9	一般会計出資金

(単位：千円)

備 考		
1. 原 淨 水 設 備 改 良 費	5 9 , 4 0 5	委託料 6,752千円 工事請負費 52,653千円
2. 配 水 及 び 給 水 設 備 改 良 費	5 2 7 , 7 2 8	職員 5 名分人件費 44,723千円 委託料 45,020千円 工事請負費 437,985千円
1. 量 水 器 購 入 費	1 , 1 0 5	量水器
2. 車 両 購 入 費	1 , 5 1 8	公用車 1 台
1. 元 金 償 戻 金	9 8 , 0 8 3	
1. 予 備 費	3 , 0 0 0	

# 給 与 費

## 1 総 括

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	( 2 ) 22	3,402	100,405
前 年 度	1	( 3 ) 22	5,862	96,305
比 較	0	( △ 1 ) 0	△ 2,460	4,100

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,786	922	6,254	899
	前年度	3,696	1,234	5,980	968
	比 較	90	△ 312	274	△ 69

### (1) 特別職

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	( — ) —	0	7,920
前 年 度	1	( — ) —	0	7,920
比 較	0	( — ) —	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	476	86
	前年度	0	0	476	86
	比 較	0	0	0	0

# 明細書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
63,584	167,391	51,452	218,843	
59,592	161,759	48,303	210,062	
3,992	5,632	3,149	8,781	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
54	1,444	1,550	17,550	12,143	4,685	14,297
60	1,608	1,470	16,201	10,640	4,594	13,141
△ 6	△ 164	80	1,349	1,503	91	1,156

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
3,669	11,589	5,713	17,302	
3,575	11,495	5,708	17,203	
94	94	5	99	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
0	0	0	2,076	0	0	1,031
0	0	0	1,998	0	0	1,015
0	0	0	78	0	0	16

(2) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	( 0 ) 22	0	92,485
前 年 度	—	( 0 ) 22	0	88,385
比 較	—	( 0 ) 0	0	4,100

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	3,786	922	5,778	813
	前年度	3,696	1,234	5,504	882
	比 較	90	△ 312	274	△ 69

(3) 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	( 2 ) 0	3,402	0
前 年 度	—	( 3 ) 0	5,862	0
比 較	—	( △ 1 ) 0	△ 2,460	0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
59,234	151,719	44,977	196,696	
54,844	143,229	41,343	184,572	
4,390	8,490	3,634	12,124	

管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
54	1,444	1,550	14,793	12,143	4,685	13,266
60	1,608	1,470	13,030	10,640	4,594	12,126
△ 6	△ 164	80	1,763	1,503	91	1,140

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
681	4,083	762	4,845	
1,173	7,035	1,252	8,287	
△ 492	△ 2,952	△ 490	△ 3,442	

管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	賞与引当金 繰 入 分 (千円)
0	0	0	681	0	0	0
0	0	0	1,173	0	0	0
0	0	0	△ 492	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	4,100	給与改定に伴う増減分 43
		昇給に伴う増加分 629
		その他の増減分 3,428
手当	4,390	制度改正に伴う増減分 856
		その他の増減分 3,534

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		平均給料月額(円)
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
	平均給料月額(円)	
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	
	平均給料月額(円)	

(2) 初任給

区分	事務職・技術職(円)	技能労務職(円)
高校卒	164,100	—
大学卒	191,700	—

説明	備考
給料改定率	0. 04%
昇給率	0. 63%
職員の異動等によるもの	
勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

事務職・技術職	技能労務職
348, 541	—
420, 272	—
49. 4	—
338, 387	—
397, 809	—
50. 2	—

一般会計の制度	
一般行政職(円)	技能労務職(円)
164, 100	164, 100
191, 700	191, 700

## (3) 級別職員数

区分	事務職・	
	級	職員数(人)
令和5年1月1日現在	1級	( )
	2級	( )
	3級	( ) 8
	4級	( ) 10
	5級	( ) 3
	6級	( ) 1
	7級	( )
	計	( ) 22
令和4年1月1日現在	1級	( )
	2級	( ) 1
	3級	( ) 7
	4級	( ) 11
	5級	( ) 2
	6級	( ) 1
	7級	( )
	計	( ) 22

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
事務職・技術職	主事補	主事	係長	課長補佐

技 藝 職		技 能 務 職		
構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
( )	1 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( )	2 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 3 6. 4	3 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 4 5. 4	4 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 1 3. 6	5 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 4. 6	6 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( )	7 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 1 0 0. 0	計	( ) 0	( ) 0. 0	
( )	1 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 4. 6	2 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 3 1. 8	3 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 5 0. 0	4 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 9. 0	5 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 4. 6	6 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( )	7 級	( ) 0	( ) 0. 0	
( ) 1 0 0. 0	計	( ) 0	( ) 0. 0	

5 級	6 級	7 級
課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19
	号給数別内訳	1号給 (人) 0 2号給 (人) 0 3号給 (人) 5 4号給 (人) 14 6号給 (人) 0 8号給 (人) 0
	比率 (B) / (A) (%)	86.7
前年度	職員数 (A) (人)	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17
	号給数別内訳	1号給 (人) 0 2号給 (人) 0 3号給 (人) 3 4号給 (人) 14 6号給 (人) 0 8号給 (人) 0
	比率 (B) / (A) (%)	77.3

## (5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1. 150) 2. 200	(1. 150) 2. 200
前年度	(1. 125) 2. 150	(1. 125) 2. 150
一般会計の制度	(1. 125) 2. 150	(1. 150) 2. 250

代 表 的 な 職 種	
事 務 職 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
2 2	—
1 9	—
0	—
0	—
5	—
1 4	—
0	—
0	—
8 6 . 7	—
2 2	—
1 7	—
0	—
0	—
3	—
1 4	—
0	—
0	—
7 7 . 3	—

支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
( 2. 300 ) 4. 400	有	
( 2. 250 ) 4. 300	有	
( 2. 275 ) 4. 400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	22
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在) (%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
居住手当	同
通勤手当	同

最 高 月 数 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47. 7 0 9	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47. 7 0 9	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

代 表 的 な 職 種	
事 務 職	・ 技 術 職
0. 0	—
0. 0	—

差 異 の 内 容

# 令和5年度木津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 91,844
減価償却費	774,030
固定資産除却費	2,515
引当金の増減額	149
長期前受金戻入額	490,647
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	23,755
未収金の増減額（△は増加）	△ 136,440
たな卸資産の増減額（△は増加）	300
前受金の増減額（△は減少）	10,000
小計	1,073,111
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 23,755
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,049,357</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の取得による支出	△ 1,535,389
諸分担金等による収入	44,431
負担金による収入	35,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,455,876

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,083
その他の企業債の償還による支出	19,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,264

資金増加(減少)額	△ 473,783
資金期首残高	3,125,314
資金期末残高	<u>2,651,531</u>

# 令和4年度 木津川市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,218,774		
(2) 受託工事収益	1		
(3) 他会計負担金	1,882		
(4) その他の営業収益	<u>2,974</u>	1,223,631	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	703,728		
(2) 配水及び給水費	133,428		
(3) 総係費	153,497		
(4) 減価償却費	752,768		
(5) 資産減耗費	13,428		
(6) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>1,756,849</u>	
営業損失			533,218
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 下水道負担金	69,516		
(3) 他会計負担金	7,501		
(4) 長期前受金等戻入	506,819		
(5) 雜収益	<u>2,356</u>	586,193	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	23,835		
(2) 雜支 経常利益	<u>1</u>	<u>23,836</u>	<u>562,357</u>
			29,139
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			29,139
前年度繰越利益剰余金			<u>87,915</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>117,054</u>

## 令和4年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## 1. 固定資産

(1) 有形固定資産	44,826,725	
減価償却累計額	<u>△ 19,888,195</u>	
建設仮勘定	<u>718,912</u>	
有形固定資産合計		25,657,442
(2) 無形固定資産		
電話加入権	<u>839</u>	
無形固定資産合計		839
(3) 投資		
基金	<u>2,882,648</u>	
投資合計		<u>2,882,648</u>
固定資産合計		28,540,929
2. 流動資産		
(1) 現金預金		3,125,314
(2) 未収金	246,040	
貸倒引当金	<u>△ 6,185</u>	239,855
(3) 貯蔵品		19,900
流動資産合計		3,385,069
資産合計		<u>31,925,998</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 负 債		
(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	1,571,601	
(2) リ 一 ス 債 務	0	
(3) 修 繕 引 当 金	272,925	
固 定 负 債 合 計		1,844,526
4. 流 動 负 債		
(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	98,081	
(2) 未 払 金	245,400	
(3) リ 一 ス 債 務	0	
(4) 賞 与 等 引 当 金	16,570	
(5) そ の 他 預 り 金	83,443	
流 動 负 債 合 計		443,494
5. 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	27,433,498	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,929,236	
繰 延 収 益 合 計		13,504,262
負 債 合 計		15,792,282
資 本 の 部		
6. 资 本 金		
(1) 自 己 资 本 金		4,542,513
资 本 金 合 計		4,542,513
7. 剩 余 金		
(1) 资 本 剩 余 金		
イ 諸 補 助 金	71,825	
ロ 諸 分 担 金	5,966,778	
ハ 受 贈 財 产 評 價 額	1,270,900	
ニ そ の 他 资 本 剩 余 金	3,482,648	
資 本 剩 余 金 合 計		10,792,151
(2) 利 益 剩 余 金 合 計		
イ 減 債 積 立 金	151,290	
ロ 利 益 積 立 金	72,500	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	458,208	
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	117,054	
利 益 剩 余 金 合 計		799,052
剩 余 金 合 計		11,591,203
资 本 合 計		16,133,716
负 債 资 本 合 計		31,925,998

## 令和5年度 木津川市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

## 1. 固定資産

(1) 有形固定資産	45,360,411	
減価償却累計額	<u>△ 20,662,225</u>	
建設仮勘定	<u>726,215</u>	
有形固定資産合計		25,424,401
(2) 無形固定資産		
電話加入権	<u>838</u>	
無形固定資産合計		838
(3) 投資		
基金	<u>2,882,648</u>	
投資合計		<u>2,882,648</u>
固定資産合計		28,307,887
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,651,531
(2) 未収金		381,529
貸倒引当金	<u>△ 5,233</u>	376,296
(3) 貯蔵品		<u>19,600</u>
流動資産合計		<u>3,047,427</u>
資産合計		<u>31,355,314</u>

負 債 の 部		
3. 固 定 负 債		
(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	1,474,819	
(2) リ 一 ス 債 務	0	
(3) 修 繕 引 当 金	272,925	
固 定 负 債 合 計		1,747,744
4. 流 動 负 債		
(1) 企 業 債		
建 設 改 良 企 業 債	96,782	
(2) 未 払 金	255,400	
(3) リ 一 ス 債 務	0	
(4) 賞 与 等 引 当 金	17,127	
(5) そ の 他 預 り 金	83,443	
流 動 负 債 合 計		452,752
5. 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	27,512,746	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 14,419,619	
繰 延 収 益 合 計		13,093,127
負 債 合 計		15,293,623
資 本 の 部		
6. 资 本 金		
(1) 自 己 资 本 金		4,562,332
资 本 金 合 計		4,562,332
7. 剩 余 金		
(1) 资 本 剩 余 金		
イ 諸 補 助 金	71,825	
ロ 諸 分 担 金	5,966,778	
ハ 受 贈 財 产 評 價 額	1,270,900	
ニ そ の 他 资 本 剩 余 金	3,482,648	
資 本 剩 余 金 合 計		10,792,151
(2) 利 益 剩 余 金 合 計		
イ 減 債 積 立 金	152,747	
ロ 利 益 積 立 金	72,500	
ハ 建 設 改 良 積 立 金	458,208	
ニ 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	23,753	
利 益 剩 余 金 合 計		707,208
剩 余 金 合 計		11,499,359
资 本 合 計		16,061,691
负 債 资 本 合 計		31,355,314

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
山城浄水場更新工事	千円 (1,962,685) 2,181,788	令和 4 年度	785,073	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	1,177,612	400,000	777,612
山城浄水場更新工事監理業務委託	(32,615) 35,750	令和 4 年度	3,392	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	29,223		29,223
国道 24 号（4 工区）配給水管移設工事	(17,500) 17,500	令和 4 年度	7,000	令和 5 年度	10,500		10,500
木津川市新水道ビジョン改訂業務委託	(23,023) 23,023			令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	23,023		23,023
合 計	(2,035,823) 2,258,061		795,465		1,240,358	400,000	840,358

注：( )内の数値は支出予定額